

『宮原誠一教育論集 第1巻 教育と社会』

P 1 0 1 ~ P 1 7 1 II 教育の計画化

教育の計画化

1 新制大学における一般教養学科のあり方

日本民族がこのまま世界史の進展からとりのこされて墮落の底に沈んでしまうのか、それとも立ち直って世界の文明民族に伍しうるようになれるのかという瀬戸際に、祖国の一切の運命がかかっている産業の再建に民族の力を結集するための断乎たる計画と実行とがおこなわなければならない最後のときに、形式的な制度論や雲をつかむような教養論のあとを追って、青少年が右往左往し、ぼやぼやと日を過ごしているということは、おかしいことではなかろうか。

2 教育と産業とを連結する体制を今こそ考えなければならない

民族の幸福をきずくために自分は部署をあたえられており、新しい社会をつくる仕事に自分は参加しているという意識を保証されるときにはじめて、真の青少年らしさが青少年たちの上に輝く。わが国の学校は、青少年たちにそのような生

活を媒介する機関として設計されなければならない。

- 3 新制高等学校は下級の職業教育機関になるべきであり、新制大学は上級の職業教育機関になるべきである。

全国的に、また地方的に主要産業部門における、下級、上級の技術者およびその他の専門職員の養成計画にもとづいて、それぞれの種類および数が決定されるべきである。

そのうえで高等学校に適当に普通科のコースが設けられるべきであり、また全国にいくつかは、人文科学および自然科学の総合大学が設けられるべきである。

また一定数の芸術関係の学校も設けられなければならない。

- 4 一般的教養ということが、単に、職業的目的をもたない教養、ひろく知見をひろめるための教養、自然や社会や人間についての洞察をふかめ、情感をゆたかにするための教養という意味ならば、そういう教養の習得を、学校教育にもとめようとするのはおかしいのではないか。

それよりも、職業的活動に従事する市民および専門的学校に学ぶ学生のための一般的教養の機関のことを考えるべきである。

- 5 大学は高等教育職業機関としてハッキリとさせるほうがよい。学術研究者の養成は、大学ではなく、研究所でおこなうべきである。大学院はいらない。各種類の研究所を中央・地方にわたって計画的に整備すべきである。

生産主義教育論

- 1 現在の日本にとっての最高の課題は、生産を復興することと、平和を擁護する

ことの二つである。これからの日本の教育は、生産のための教育と平和のための教育とを中軸としておこなわなければならない。生産教育と平和教育とを、下から上までの全学校教育の中核となすべきことを、われわれは確認しなければならない

そしてこの統一的な二者のなかでどちらがいつそう基本的であるかといえば、それはいうまでなく生産の復興である。

2 生産のための教育ということは、日本の生産を科学的にたかめるための教育ということである。普通教育において、そのために必要な知識と能力の一般的な基礎を習得し、職業教育においてその専門領域を習得する。一貫してそれは科学的な生産人をつくるための教育である。

3 生産主義的一般教養は、特定の職業にかたよらない普遍的な人間教養であるけれども、それは職業的活動とかかわりをもたぬことによって普遍的であるのではなく、かえって逆にすべての主要な職業的活動に必要な教養の基礎であり、基本であるという意味において普遍的であるのでなければならない。

いいかえれば、それは現在日本の産業の復興のために見込まれる主要な職業的活動の全体をつうじて共通に必要なとされる知識および能力のミニマム・エッセンシャルズを中核として編成せられるべき教養である。

4 現在産業の復興のためにもっとも直接に必要なことは職業教育体制の確立である。しかしこれは教育関係者のみの力ではどうにもならない。すべてのまじめな経営者・技術者・労働者・学者・市民の教育にたいする積極的な関心と努力がむすびあわせられなければ、生産と教育との連結は実現されず、したがって日本の教育を頽廃から救いだすことはできない。

日本社会の教育目標 — 「生産」概念を中心に

憲法および教育基本法にあきらかな日本教育の一般的諸目標を、現在の日本社会の特異な状況のなかにどのように実現してゆくか。

本来の意味における教育政策とは、この点にかかわるものことである。

日本社会の深層は職業生活にある。日本人の精神の貧しさと低さとは、つまるところ、日本人の職業生活の貧しさと低さにもとづいている。

このような現実のなかで、日本の青少年が自身の幸福をきずいてゆける道があるとすれば、それは彼等が日本人の生活を改造する能力と確信とを獲得すること以外にはない。そして日本人の生活の改造の根底は職業生活の改造にあり、後者の根本は日本の産業の改造にあることはあきらかである。

生産主義の立場からいえば、日本の教育の諸目標を設定するために使用する中心概念は [生産] である。[生産] という概念には、労働・技術・生産組織の三者が内包され、この中心概念をめぐる [基本的人権] [科学] [共働] [健康] の四つの主要な概念が措定される。そしてまた、これらの諸概念を集約すれば [平和] というもう一つの中心概念が大きく浮かびあがる。

そして、[生産] と [平和] という二つの概念を中心として、憲法および教育基本法に示めされている教育の一般的目標を日本社会の現実のなかに機動化することが必要でもあり可能でもある。

産業の課題を教育の課題として変形し、再現せしめることが [生産] 教育の

第一の仕事である。

一般陶冶として〔生産〕教育は、あくまでも一般的基礎教育であって、職業教育ではない。生産主義教育の体系は、それ独自の立場において、やはり普通教育プラス職業教育でなければならない。

生産復興と教育

- 1 日本民族が敗戦の焦土のなかから立ち上って平和な産業国をきずき上げ、まさにそのことによって世界の文明民族に伍して生きのこるためには、なにをおいても必要なことは、産業にむかって、青少年を教育し、おとなたちを再教育することである。

しかも、産業の復興のために産業への教育が必要であったというばかりではない。わが国においては、産業への教育をつうじてのみ、子どももおとなも民主主義的な生活方法を習得することができるという意味において、産業への教育が特に必要であったのである。

- 2 敗戦の祖国を平和な産業国として再建し、自主独立の民族として世界のなかに生きてゆくために日本人は必死に勉学し、懸命に努力しなければならない。日本の青少年は何を学習しなければならないかといえ、なによりもまず、生産のための基本的な知識と態度を学習しなければならない。学校はそのために懸命の努力をすべきであったが、おこなわれなかった。
- 3 政治の問題をぬきにして生産復興そのものの問題を考えることはできず、ましてや生産復興のための教育計画を考えることはできない。

しかし、のぞむような政治になるまで、手をこまねいてまっぴがはいけなひ。

全国的にも地方的にも、せめて最低限に必要な職業活動の種類・分量・内容をつきとめ、これにちじた教育計画を発展させていく努力がおこなわれなければならぬ。

- 4 生産中心の普通教育ということについては、それが生産一般・職業一般にたいする基礎的・準備的なものでなければならぬ。

生産復興のための普通教育は、これからの日本人の生産的労働に役立つための基礎的・一般的な知識・技能・態度という見地から学校の教育課程の全体を編成するものでなければならぬ。

作業場および農場における生産的作業と、教室における基礎的知識の学習とをむすびあわせることをとおして、日本の産業をつくりなおしてゆくことについての一般的・基本的な理解と能力とをあたえようとするのが、「生産」中心の普通教育のねらいである。

教育と生産労働との結合

- 1 こんにち私たちの国で、精神労働と肉体労働とを統一し、人間の全面的発達をたしかにするような教育をおこなうことは、もともと困難なことである。

たとえ国の社会体制が精神労働と肉体労働との分離を必至とするものであるにせよ、子どもたちと青年たちの身に精神労働と肉体労働との統一ということのみさだめないではいられない。

- 2 精神労働と肉体労働との分離は、資本主義制度の克服なしには克服されない。

しかし、どういう人間の力が資本主義制度を克服していくのであろうか。精神労働と肉体労働との統一ということは、私たちにとって未来社会の想像図ではなく、こんにちただいま教え子たちのために、それにむかって最善をつくさなければならぬ課題である。それは世界の歴史のあゆみが私たちに猶余をゆるさずにつきつけている任務である。

- 3 子どもたちの社会と自然を認識する力をそだて、事物の客観的法則を認識して目的的に社会と自然に働きかける実践的な力をやしなわせなければならない。自分たちの必要にそくして、考えあい、認識をふかめあい、役割を分担しあい、機敏に行動しあい、責任を意志づよく遂行しあう集団的な思考と行動の能力を身につけさせなければならない。精神労働と肉体労働との統一を子どもたちの身に考へるとは、そういうことである。

勤労主義の「技術的知育」とは敵対的に異質の生涯学習が、農村青年や山林労働をしている青年たちによって切りひらかれだしていることはたしかである。

ここに芽びているものを、学校でうけとめていくことはできないものだろうか。